平成23年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月8日

上場会社名　アゼアス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3161　URL　http://www.azearth.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 鈴木　裕生
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 古玉　賀一　TEL 03-3865-1311
四半期報告書提出予定日　平成22年12月8日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第2四半期の連結業績(平成22年5月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第2四半期	4,360	—	82	—	84	—	48	—
22年4月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第2四半期	8.23	—
22年4月期第2四半期	—	—

(注)当社は、平成22年4月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を開示していないため、平成22年4月期第2四半期の連結経営成績及び平成23年4月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
(注)平成23年4月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第2四半期	7,550	4,762	63.1	812.57
22年4月期	7,682	4,855	63.2	828.45

(参考) 自己資本　23年4月期第2四半期　4,762百万円　22年4月期　4,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年4月期	—	0.00			
23年4月期(予想)			—	14.00	14.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無
(注)22年4月期期末配当金の内訳　普通配当　14円00銭　記念配当　6円00銭

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,010	△18.7	209	△64.4	213	△61.8	123	△67.4	20.98

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年4月期2Q	6,085,401株	22年4月期	6,085,401株
② 期末自己株式数	23年4月期2Q	224,678株	22年4月期	224,678株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年4月期2Q	5,860,723株	22年4月期2Q	―株

（注）当社は、平成22年4月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を開示していないため、平成22年4月期第2四半期の期中平均株式数の記載をしておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 ……2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ……2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ……2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ……3
2.　その他の情報 ……4
(1) 重要な子会社の異動の概要 ……4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ……4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ……4
3.　四半期連結財務諸表 ……5
(1) 四半期連結貸借対照表 ……5
(2) 四半期連結損益計算書 ……7
【第２四半期連結累計期間】 ……7
【第２四半期連結会計期間】 ……8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……9
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……10
(5) セグメント情報 ……10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……11

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策の効果等を背景に消費の底上げ効果や輸出の増加により一部で景気の持続的な回復の兆しが見られたものの、円高・株安や雇用情勢の悪化に加え、中国の反日感情の高まり等による政治的な不安感も加わり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中で、防護服・環境資機材事業におきましては、平成22年４月に発生した口蹄疫問題への対応等、当社グループの社会的使命を果たすべく米国デュポン社製タイベック®防護服を中心とする製商品の安定的供給に取り組んで参りました。また、たたみ資材事業、アパレル資材事業におきましても、当社グループの特徴を活かした商品の販売に注力いたしました。

セグメント及び当社グループ全体の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、前連結会計年度において販売が好調であった新型インフルエンザ対策用品について、当第２四半期連結累計期間においても販売を見込んでおりましたが、ＷＨＯ(世界保健機関)の「新型インフルエンザ(H1N1)パンデミック終結宣言」等を受け、本来の強毒性新型インフルエンザ(H5N1)に対する備蓄に対しても市場の関心が下がったことから販売が落ち込みました。また、今夏は記録的な猛暑が続いたため比較的リスクの低い作業において防護服を着用しないという事態が生じました。口蹄疫感染対策用として防護服の売上高が160百万円発生いたしましたが、売上高は1,801百万円、営業利益は138百万円となりました。

たたみ資材事業においては、市場の縮小や個人消費の伸び悩みといった厳しい環境下ではありましたが、断熱性が高い畳床資材のボードとフォームの販売が好調であったため、売上高は829百万円、営業利益は38百万円となりました。

アパレル資材事業におきましては、中国子会社との連携により、海外縫製への対応力の強化を図って参りましたが、下期に予定していた資材の販売が、顧客側における海外縫製工場の生産枠確保の都合で前倒しになったため、売上高は1,338百万円、営業利益は85百万円となりました。

この結果、当社グループの当第２四半期連結累計期間の売上高は4,360百万円、営業利益は82百万円、経常利益は84百万円、四半期純利益は48百万円となりました。

（注）第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、アパレル資材事業の売上高、営業利益につきましては、中国子会社を含まない金額を記載しております。また、報告セグメントに配分していない一般管理費の全社費用が198百万円あります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、6,183百万円となりました。これは、主として現金及び預金が228百万円減少し、商品及び製品が136百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、1,367百万円となりました。これは、主として有形固定資産が16百万円、無形固定資産が11百万円、投資有価証券が17百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、7,550百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、2,320百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が156百万円増加し、未払法人税等が155百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、468百万円となりました。これは、主として社債が25百万円、長期借入金が21百万円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、2,788百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、4,762百万円となりました。これは、主として剰余金の配当などにより利益剰余金が70百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会年度末に比べ228百万円減少し、1,389百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、68百万円となりました。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加123百万円、法人税等の支払額177百万円等であります。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益84百万円、仕入債務の増加161百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は0.1百万円となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出1百万円等であります。収入の主な内訳は、保険積立金の解約による収入1百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、157百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出44百万円、配当金の支払額116百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月期の連結業績予想につきましては、平成22年６月９日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細は、平成22年11月30日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2.　その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

《特有の会計処理》

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年10月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年４月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,818,903	2,047,672
受取手形及び売掛金	2,584,373	2,576,388
商品及び製品	1,453,873	1,317,220
原材料	235,108	250,591
その他	96,096	88,209
貸倒引当金	△5,230	△8,433
流動資産合計	6,183,126	6,271,648
固定資産		
有形固定資産	934,455	950,707
無形固定資産	168,737	180,254
投資その他の資産		
投資有価証券	126,349	144,265
その他	158,977	163,805
貸倒引当金	△20,926	△27,765
投資その他の資産合計	264,400	280,304
固定資産合計	1,367,592	1,411,266
資産合計	7,550,718	7,682,914
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,962,649	1,806,257
短期借入金	81,700	53,700
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	29,052	184,210
賞与引当金	58,800	54,200
その他	138,039	159,409
流動負債合計	2,320,241	2,307,777
固定負債		
社債	195,000	220,000
長期借入金	—	21,381
退職給付引当金	173,302	173,840
役員退職慰労引当金	99,930	104,580
固定負債合計	468,232	519,801
負債合計	2,788,473	2,827,578

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年10月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年４月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,038,033	1,038,033
利益剰余金	2,887,798	2,958,753
自己株式	△29,622	△29,622
株主資本合計	4,783,855	4,854,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,540	17,560
為替換算調整勘定	△26,151	△17,034
評価・換算差額等合計	△21,610	526
純資産合計	4,762,244	4,855,336
負債純資産合計	7,550,718	7,682,914

(2) 四半期連結損益計算書

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年５月１日 至　平成22年10月31日）
売上高	4,360,818
売上原価	3,528,799
売上総利益	832,019
販売費及び一般管理費	749,047
営業利益	82,971
営業外収益	
受取利息	1,252
受取配当金	1,227
保険解約返戻金	1,474
その他	2,980
営業外収益合計	6,935
営業外費用	
支払利息	2,156
為替差損	3,144
その他	34
営業外費用合計	5,335
経常利益	84,570
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,496
特別利益合計	2,496
特別損失	
固定資産除却損	18
減損損失	2,636
特別損失合計	2,655
税金等調整前四半期純利益	84,411
法人税、住民税及び事業税	25,815
法人税等調整額	10,352
法人税等合計	36,168
少数株主損益調整前四半期純利益	48,243
四半期純利益	48,243

【第２四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年８月１日 至　平成22年10月31日）
売上高	2,083,215
売上原価	1,688,259
売上総利益	394,956
販売費及び一般管理費	364,430
営業利益	30,525
営業外収益	
受取利息	614
受取配当金	105
保険解約返戻金	1,474
その他	1,493
営業外収益合計	3,686
営業外費用	
支払利息	1,041
為替差損	2,110
その他	15
営業外費用合計	3,167
経常利益	31,045
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,094
特別利益合計	2,094
特別損失	
固定資産除却損	18
減損損失	2,500
特別損失合計	2,518
税金等調整前四半期純利益	30,620
法人税、住民税及び事業税	19,557
法人税等調整額	△14,092
法人税等合計	5,465
少数株主損益調整前四半期純利益	25,155
四半期純利益	25,155

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年５月１日 至　平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	84,411
減価償却費	29,891
減損損失	2,636
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10,058
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,600
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,500
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△327
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4,650
受取利息及び受取配当金	△2,480
為替差損益（△は益）	397
支払利息	2,156
売上債権の増減額（△は増加）	△15,574
たな卸資産の増減額（△は増加）	△123,086
仕入債務の増減額（△は減少）	161,605
その他	△5,820
小計	109,202
利息及び配当金の受取額	2,334
利息の支払額	△2,165
法人税等の支払額	△177,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△40
投資有価証券の取得による支出	△1,765
有形固定資産の取得による支出	△664
無形固定資産の取得による支出	△1,800
保険積立金の積立による支出	△1,032
保険積立金の解約による収入	1,809
その他	3,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	28,000
長期借入金の返済による支出	△44,183
社債の償還による支出	△25,000
配当金の支払額	△116,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,267
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△228,808
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,389,146

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年５月１日　至　平成22年10月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

１　報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「防護服・環境資機材」「たたみ資材」「アパレル資材」の３事業を報告セグメントとしております。

「防護服・環境資機材」は、化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売、「たたみ資材」は、畳表、各種畳材料の販売及び畳下内装工事の施工、「アパレル資材」は、芯地、型カット品その他繊維副資材の製造販売を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

２　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間(自　平成22年５月１日　至　平成22年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	防護服・環境資機材	たたみ資材	アパレル資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,801,322	829,258	1,338,477	3,969,058	391,760	4,360,818	—	4,360,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	146	—	2,161	2,308	13,557	15,865	△15,865	—
計	1,801,469	829,258	1,340,638	3,971,366	405,317	4,376,684	△15,865	4,360,818
セグメント利益	138,303	38,267	85,984	262,554	16,800	279,355	△196,383	82,971

(注)１　「その他」の区分は中国子会社であります。

２　セグメント利益調整額は、セグメント間取引に関わる調整額1,761千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△198,145千円であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第２四半期連結会計期間(自　平成22年８月１日　至　平成22年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	防護服・環境資機材	たたみ資材	アパレル資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	794,025	429,662	607,080	1,830,769	252,446	2,083,215	―	2,083,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	―	1,446	1,474	7,178	8,652	△8,652	―
計	794,053	429,662	608,526	1,832,243	259,625	2,091,868	△8,652	2,083,215
セグメント利益	50,088	22,107	34,898	107,094	15,203	122,298	△91,772	30,525

(注)１　「その他」の区分は中国子会社であります。

２　セグメント利益調整額は、セグメント間取引に関わる調整額1,090千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△92,862千円であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第２四半期連結会計期間(自　平成22年８月１日　至　平成22年10月31日)

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当第２四半期連結会計期間において、特別損失に計上しております減損損失2,500千円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産に係るものであります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(開示の省略)

その他の注記事項、個別情報、補足情報等は、第２四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。